

2019 年 NO. 57 令和元年8月1日発行 青森県七戸町議会 広報編集特別委員会



玉落し競技の様子 中部上北消防連絡協議会連合観閲式(令和元年6月16日)

O
日
疋
-
例

定例会の主な審議内容	2~	3
一般質問に2人登壇	4~	5
委員会の動き		6

の改正

係る施設の使用料を新

観光交流センターに

○観光交流センター条例

おり、

令和元年第2回定例会は6月3日に開会し、

白石洋議会運営委員長の報告のと

会期を7日までの5日間と決定しました。

質問(2人)、最終日の7日は議案審議を行いました。

3日は、今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、

4日は一般

提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され閉会しました。

す。

☆全会一致で可決

条例を改正するもので たに定めることに伴い

護

○放課後児童健全育成事 業の設備及び運営に関

の改正 する基準を定める条例

関する基準の一部を改 のです。 法等の改正内容に準じ 法律の公布に伴い、 育法の一部を改正する 正する省令及び学校教 事業の設備及び運営に 条例を改正するも 同

☆全会一致で可

放課後児童健全育成

事 事の契約のため、

蛇坂団地造成工事)

契約のため、 蛇坂団地造成工事の 議会の議

○物品購入契約の締結 契約のため、議会の議 (CD-I型) 購入) (消防ポンプ車 消防ポンプ車の購入

決を求めるものです。 ☆全会一致で可決

○工事請負契約の締結 (上見町橋橋梁整備工

す。 の議決を求めるもので 上見町橋橋梁整備工 議会

☆全会一致で可決

○工事請負契約の締結

○平成30年度七戸町

般

決を求めるものです。 ☆全会一致で可決

○令和元年度補正予算 (下記表参照)

☆全会一致で可決

報

《令和元年度予算関係 一般会計補正予算 (第1号)

☆全会一致で承認

について

○平成3年度七戸町一般 算書の報告 会計繰越明許費繰越計

のものです。

☆全会一致で同意

勇作氏を推薦するため

人権擁護委員に小原

す。 ついて報告するもので したもの(3事業)に ち令和元年度へ繰り越 平成30年度予算のう

請

鼰

☆報 告

○種子法廃止による公共

種子を守るための請願

☆採

○人権擁護委員の推薦に つき意見を求めること 占

☆報 告 算書の報告 会計事故繰越し繰越 計

ついて報告するもので したもの(2事業)に ち令和元年度へ繰り越 平成30年度予算のう

-般会計補正予算 (歳入の主なもの)

・国庫支出金 2,766万5千円 支出金 1,160万1千円 金 2,204万9千円 債 1,820万0千円

令和元年度6月補正予算 分 正 区 般 会 計 8,151万5千円 105億4,565万7千円 国民健康保険 △ 583万3千円 20億1,017万3千円 特 介 護 保 険 659万8千円 25億9,703万1千円 別 会 公共下水道事業 △ 312万6千円 4億3,859万3千円 計 農業集落排水事業 8千円 6,188万2千円 収益的収入 74万5千円 3億4,177万9千円 道事業会計 収益的支出 74万5千円 3億0,719万1千円

○一般会計補正予算 (歳出の主なもの)

※4月人事異動による予算組替を除く

- ・民生費 4,650万0千円 社会福祉費 2,000万円 (プレミアム付商品券事業費補助金等) 他
- 5,732万0千円 社会教育費 1,850万7千円 ((仮称)二ツ森貝塚縄文資料館整備工事費等) 他

賛成15人

反対 0

決 人

○新たな過疎対策法の制

委員 員

委

委 副

)荒熊内地区開発事業対

護

策特別委員会の設置

駅周辺荒熊内地区整 設置するものです。 調査研究をするた

の

☆原案可決

熊内地区開発事業

対策特別委員会荒熊内地区開発東

員長 長 三 附上 田 議以正 副 員 貝全員の野委員長工 正二 俊仁

書の提出

☆原案可

)種子法廃止による公共

種子を守るための意見

議会広報研修会の様子

集の向 が青森県労働福祉会館で開催されました。 この 青 ·森県町: の研修は、 上を目的として、 村議会議長会主催の 「議会だより」 広報研修会

どを務めているグラフィックデザイナーの講師に、全国広報コンクールの審査員な キルポイント」と題して、 長岡光弘氏をお迎えし、 紙面編集の講演をいただきました。 毎年行われており 「広報紙制作のス 住民に分かりや の基本と編

七戸第3分団(蒼前・舘野地区)消防ポンプ自動車配備

七戸町消防団七戸第3分団(蒼前・舘野地区)に、電 源立地地域対策交付金(東北経済産業局)を活用し、新 しい車両を配備しました。

町の消防力の強化が図られ、地域住民の生命、身体及 び財産を災害等から守り、これからも引き続き消防活動 に期待されます。

また、今年度には天間林第3分団(中野地区)に配備 される予定です。



<お詫びと訂正>

議会だより№56号の8ページ、教育委員会委 員について、誤字がありました。

お詫びいたします。正しくは以下のとおりです。

【誤】 龍達 菊池 議員

 \downarrow

【正】 龍達 菊池 委員



町長

・小規模企業の振興を 町の中小企業 振興条例を定める考 め、

中小企業 創業支援 動向を注視したい に取り組み、 今後の社会情勢、

をしてきた。

般 톰

佐々木



一答方式

駆けて先進的な取り組み 子育て支援など他町に先 っている。 全体でも深刻な問題にな 町でも移住・定住対策 人口減少は町、県や国

要課題と思う。 本気で取り組むべき最重 は町当局や議会を挙げて しかし、今、この問題

業・小規模企業の振興に 地域経済を支える中小企 町の活性化の基本である 若者に働く場を提供し、 ついて取り上げる。 **迫るため、今定例会では、** 私は、この問題解決に

業振興法が成立し、 第186国会で小規模企 2014年6月2日、 国と ビスを町内で積極的に利 **に製品や提供されるサー**

·問

企業の振興が喫緊の課題 対策をどう考えているか。 であるが、町は基本的な

業・創業支援に取り組ん 提供、よろず支援相談窓 創業支援セミナーの開催 タートアップ支援事業、 る保証料の補給、 事業者の借り入れに対す 模企業者の持続化と、起 口の設置などをしている。 コミュニティスペースの 今後も中小企業・小規 創業ス

でいく。

議

どの役割分担をもっと明 総合的な取り組みの姿勢 な取り組みをしているが、 確にすることを求める。 者、金融、学校、町民な や関係機関、 町や商工会もさまざま 町内で生産・加工され 商工会、業 思う。

企業への支援が責務とし すべての自治体に小規模 て明確化された。 町の中小企業・小規模

振興策として、 小規模

組んでいく。

議

割など、町のリーダーシ ップが必要ではないかと 組みをどう進めるか。 を高める相互協力の取り 町民の協力・企業の役 企業同士での域内需要

れるが、これに対してど のように指導していくか。 者の育成が急務と考えら 若年者等の人材、後継 長

八材育成、 後継者の問

題だが、町はこのことを 活用することが最重要課 どのように進める考えか。

補助事業においても、 品を積極的に取り入れ、 助金の一部を町内の商品 イベント等で町の特産 補

役割を果たしている。 設は、町内消費の大きな 券とする対応をしている。 意識を持って今後も取り にも大切な要素で、その 域内消費循環は、 町内消費活動による地 道の駅しちのへ産直施 経済的

えはないか。 奨励金制度などつくる考 が、そのための企業への

町に転入した場合、 宅補助、 を拡充し、既存の新築住 ー向け家賃補助に加えて く、転入者への助成制度 今年度から東京23区から 企業への奨励金では ヤングファミリ

業、建設業、 産業において最も重要な 題は商業のみならず、農 町内全ての

住支援金を補助していく。

し就職した方に対する移

業を展開している。 規模事業者を支援するた 支援計画に沿った支援事 課題の一つである。 め、本年度から経営発達 町、 七戸町商工会では、 商工会、青森県事 小

支援事業を継続していく。 どの支援機関とともに、 業引継ぎ支援センターな

町内に就職する人がふえ ることが痛切に願われる リ・ー・Jターンして

ない。 ついては、 企業への奨励金制度に 今は考えてい

町が制定している。 巿 市、三沢市、 市町村を対象に、 青森市、八戸市、十和田 況は約29%。 東北地方では六つの むつ市の5 県内では、 制定状

小規模企業の振興を支援 かかわらず、 いないが、条例の有無に していく。 今すぐに制定は考えて 中小企業・

う。 業振興条例」が必要と思 も「中小企業・小規模企 制をつくるにはどうして 明確にし、町ぐるみの体 の中で関係機関の役割を 置づけ、総合的な枠組み 業・小規模業者支援を位 地方行政の中に中小企

はないか。 るが、町は制定する考え 足する動きが高まってい 今、全国的にこれを制

全国の商工会を有する

組み4年経過した。

人口の減り方はどのよ

うに変わったか。

生七戸町総合戦略に基づ

まち・ひと・しごと創

いて人口減少対策に取り

に取り組むか。

議

議

口減少対策の効果と今後の取り組みは

清悦 防 議員

町長

人口減少は緩やかになっており、今後 取り組みは第2期総合戦略で示したい

取り組んでいる事業等が なっており、総合戦略で 町独自推計よりも若干上 年の国勢調査後の人口が 町独自推計の15,53 では、15,709人。 より人口減少は緩やかに 回ると予想される。 ま推移すれば、2020 4人よりも多い。このま 人口減少の抑制につなが 人口ビジョン策定当初

一答方式

-問

2015年の国勢調査 PDCAサイクルによる 効果や課題を明確にし、 を示したい。 る予定。それにおいて、 績評価指標)を検証し、

議

ため、民間団体や事業所

っていると考えている。

①結婚する率を高めるた も必要だと感じた。 率の関係についての分析 果もある。未婚率と喫煙 を吸わないことを望んで 結婚する相手にはたばこ 45~49歳の男性の未婚率 めの取り組み状況は、 いるというアンケート結 が全国平均よりも高い。 よると、町の35~33歳と 平成2年の国勢調査に 独身者の70%が、将来

議 員

町では多額の予算を確

を目標に、今後どのよう 人口増加に転じること

第2期総合戦略を策定す り組みやKPI(重要業 カ年計画の最終年度にな 方向性や取り組み内容等 人口減少対策についての 総合戦略は今年度で5 第1期総合戦略の取 13の事業を実施し、 を創出するために、

②若い男女の出会いの場 取り組んで行きたい。 る経済的支援は継続して の創出が、未婚率の低下 あり、出産や子育てに係 と考えて取り組んでいる。 を改善し出生率を高める った取り組みを進める。 算計上し、町民一体とな ト等に対する補助金を予

テーマの宿題のおかげで につながった。 て意識し続けることがで 自分や家族の幸せについ 私の場合はUターン

取り組み状況は ②出生率を高めるための

移住促進事業実行委員会 補助も実施してきた。 入会金や活動経費の一部 と町が協定書を締結し、 事業者である結婚相談所 趣味コン等を企画した。 を組織し、婚活ツアーや ①若い男女の出会いの場 交流できる機会をふやす 今年度は、若い男女が 平成26~30年度までに 若者 民間

いこともある。

給料が高い大企業に就

等が企画する婚活イベン 子育て支援策も重要で

議 することとしている。 る取り組みについて検討 おいて、Uターンに関す 第2期総合戦略の策定に 「私の幸福論」という 現在は行っていないが

引き出すことだと思う。 識させ町民の自助努力を 町民一人一人に自分にと っても重要な課題だと認 最も効果的な対策は、

思う。町の人口減少の要 供が自分の家から出て行 いるが、私は親も自分の 保し子育て支援を行って 因としてUターン率が低 持たなければならないと 危機感を町民一人一人が って戻って来ないという ことが大事で、自分の子 子供の子育て支援をする 親が止めている例を幾つ 査も行う考えは。 分析に活用しては。 象にアンケート調査をし か見て来た。親の意識調 と思っていても、それを また、子供が戻りたい 町内のUターン者を対

町内在住者へのアンケー ながら進めていきたい。 に加え、いろいろ協議し 総合戦略の策定に向けて こととしている。 Uターン 意思を把握する 実施しており、転出者の 者へのアンケート調査を において、転入者と転出 いことなので、 ト調査も行う予定。 現在、 親の意識調査は大変よ 町民課と庶務課 調査項目 第 2 期

状況も考えられる。

Uターンしにくいという 所得格差が大き過ぎて、 職し、Uターンした場合

との関係の分析は。

所得格差とUターン率

内

容

◎総務企画常任委員会

開催日 令和元年5月2日

案 ①令和元年度各課事務事業計画 ②平成30年度徴収見込み (税務課)

容 務課長より徴収見込みについて説明を受 各課長より事務事業計画等について、 税

内

関係課長より説明を受け

け協議した。

議した。 懸案事項は、

開 催日 令和元年6月3日

件 提出依頼に係る取り扱いについて 新たな過疎対策法の制定に関する意見書

容 書」について審査し、 るものとした。 「新たな過疎対策法の制定に関する意見 議員発議で提出す

案

内

◎建設産業常任委員会

開催日 令和元年5月21日

案

①令和元年度各課事務事業計画

②滞納状況(建設課・上下水道課)

各課長より事務事業計画等について、

建

ついて説明を受け協議した。 設課長及び上下水道課長より滞納状況に

懸案事項は、

議した。 関係課長より説明を受け協

> 開催日 案 令和元年6月3日 請願の取り扱いについて

「種子法廃止による公共種子を守るため

内

の請願」について審査し、 採択すべきも

◎文教厚 生常任委員会

開催日 令和元年5月23日

案 ①令和元年度各課事務事業計 画

明を受け協議した。 各課長より事務事業計画等について、

説

議した。 懸案事項は、 関係課長より説明を受け協

開催日 令和元年7月9日

案 学校訪問

(天間林中学校・天間林小学校)

の様子などの説明を受け、 各学校を訪問し、教育方針や学校、 授業を視察し 生徒

内

容

た。

開催日 6月定例会会期日程等について 令和元年5月2日

・提出議案について

等の説明を受け審議した。 総務課長及び財政課長より提出議案

しました。

般質問通告書について 質問内容等を審議した。

らの意見情報を紙面に加

会期につい 託 議案審議の日程で処理することにした。 請願1件を建設産業常任委員会へ付 会期日程を審議した。 陳情2件を資料配付、 発議1件を

陳情等の取り扱いについ

◎議会広報編集特別委員会

開催日 令和元年7月2日・11

案 H

8月1日発行の「しちのへ議会だより」 議会広報第57号の編集について

内

編 集後記

した。

当委員会で、このこと

える必要性が述べられま

の編集を行った。

この議会だよりをより 町民の興味・関心

ればと思っていました。 たいことから、以前から を呼び、内容も充実させ 町民の声」を載せなけ 先日行われた青森県町

の代表者である議会を強 く打ち出した広報の企画 村議会広報研修会に参加 編集例として、 その際、 住民か 住民 副委員長 委員長 議会広報編集特別委員会 をしっかり議論し、準備 したいと思います。 実行し、町民が手に 読みたくなる紙面に 員 佐々木 二ツ森 Ш 小 坂 (佐々木)

向中野 幸 英 義 貞 章八樹

夫